

貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,765,123,253	流 動 負 債	2,268,642,949
現金預金	335,244,565	買掛金	1,994,265,588
受取手形	32,446,091	工事未払金	131,027,231
売掛金	2,399,389,554	リース債	1,734,000
商仕掛品	14,261,508	未払金	25,016,530
仕掛品	5,721,599	未払法人税等	24,188,100
未収入金	419,688	未払消費税	13,921,000
前払費用	939,171	預り金	12,707,193
その他	971,570	仮受金	5,226,347
貸倒引当金	△ 24,270,493	賞与引当金	60,556,960
固 定 資 産	544,646,378	固 定 負 債	93,118,300
有形固定資産	541,111,746	リース債	1,878,500
建物	16,972,549	退職給付引当金	69,739,000
構築物	836,730	役員退職慰労引当金	17,400,000
車輜運搬具	91,021,106	預り保証金	4,100,800
備品	2,395,846		
土地	426,273,010		
リース資産	3,612,505	負 債 合 計	2,361,761,249
無形固定資産	2,111,252		
ソフトウェア	1,420,000	純 資 産 の 部	
その他	691,252	株 主 資 本	948,008,382
投資その他の資産	1,423,380	資 本 金	90,000,000
その他	1,423,380	資本剰余金	160,000,000
		資本準備金	160,000,000
		利益剰余金	698,008,382
		利益準備金	23,750,000
		その他利益剰余金	674,258,382
		繰越利益剰余金	674,258,382
資 産 合 計	3,309,769,631	純 資 産 合 計	948,008,382
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,309,769,631

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益については引渡基準により、費用については検収基準により計上しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

538,444,064円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

2,357,300,710円

短期金銭債務

2,655,277円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売上高	4,612,762,280円
売上原価	958,000円
販売費及び一般管理費	64,546,905円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期末株式数	当期首株式数	
発行済株式	5,000株	5,000株	
普通株式	5,000株	5,000株	

(注) 自己株式は保有しておりません。

(2) 剰余金の配当に関する件

① 配当金支払額

平成28年12月9日開催の定時株主総会において普通株式の配当を次の通り支払っております。

配当金の総額	30,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	6,000円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月21日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの 平成29年12月8日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	30,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	6,000円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月21日

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	189,601円67銭
(2) 1株当たり当期純利益	22,241円13銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。